



双方向

いつでも生活者の視点で いっしょにできる 街づくり



http://www.nijirock.com/soenofumiko/
mail:soenofumiko@nijirock.com

さいたま市議会議員
無所属/市民派
改革フォーラム(会派)

そえのふみ子

2014年7月
Vol.52

2014年6月議会 一般質問項目 (質問の持ち時間 20分)

1 子どもと親のしあわせ倍増について

- (1) 「子どもの貧困対策推進法」施行を受けて市の対応をうかがう
- (2) 「(仮)さいたま市子ども・子育て支援事業計画」と「母子家庭および寡婦自立促進計画」との関係について
- (3) 「母子家庭の母および父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」施行を受けての取組みをうかがう
- (4) 非婚のひとり親家庭への寡婦控除のみなし適用について
- (5) 配偶者暴力相談支援センターの設置について

2 エネルギーの地産地消について

- (1) 省エネ対策を進めるための補助制度の活用について
- (2) 新エネルギー政策「エネルギー・スマート活用ビジョン」の目標について
- (3) 市有施設の太陽光発電・蓄電池の設置展開について
- (4) 地産地消エネルギーの供給・消費において、事業者、市民の協力、協働をいかに効果的に進めて行くか

3 ハード面でのまちづくりについて

- (1) 都市計画マスタープランの改定が示す都市像に近づくためにどのような取組みを行なっていくのか
- (2) 新たな都市計画マスタープランに関連した用途地域の見直しについての見解をうかがう
- (3) 住民が参画する都市計画提案制度、地区計画制度の活用推進をどのように行なっていくのか
- (4) 市街地で進行する無秩序な高層建築物や葬祭場の建設、失われる緑などに対して、まちの魅力と景観を保持するまちづくりの手法と方策について

子どもは親を選べない
すべての子どもたちがのびやかに
育ってほしい…の思いで、一般質問

子どもの貧困率は15.7%。6人に1人が貧困に陥っている状況です。何とかしたいです。以下、執行部の答弁です。
▼子どもの貧困対策推進法を受けての対応↓「都道府県で子どもの貧困対策に関する大綱を策定に努めるとなっている。今後、国、県の動向を注視する」
▼ひとり親家庭支援の計画↓「現在の子ども・青少年希望プランは母子家庭および寡婦自立促進計画を含む形となっている。平成27年からの(仮)子ども・子育て支援事業計画にもひとり親支援計画を包含す

る。ニーズを把握し、ひとり親家庭への施策を重点的に計画に反映させる」
▼ひとり親家庭の就業支援↓「ひとり親の母または父が民間に優先雇用されるよう引き続き検討する。母子福祉団体への物品や役務調達について団体と協議を行ない、関係部局と調整しながら進める」
▼非婚のひとり親家庭への寡婦控除のみなし適用↓「税制などの課題があるので国の動向を注視していく。」



▲6月17日 一般質問

▼配偶者暴力相談支援センターの設置について↓「今年10月1日に業務開始の予定で、準備を進めている。DV被害者の一時保護は県が行なうことになっているので、実施しないが、今まで県が行なってきた通報や保護命令に関する情報提供、自立支援に必要な証明書の発行などを行ない。迅速、きめの細かい支援を行なう。」

♥そえのコメント♥寡婦控除は非婚の母子家庭には適用されていません。国の制度が問題なのですが、一番貧困に直面している母子家庭を支援するため独自にのみなし控除を行なっている自治体が増えていきます。さいたま市でも行なうてほしいです。今後も追求していきます。

◆貧困率：一般的な所得水準の半分の値が貧困線で、貧困線に満たない割合を貧困率という。厚生労働省の国民生活調査では平成21年の貧困線は所得112万円。子どものいる世帯の貧困率は15.7%だが、ひとり親世代では50.8%にもものぼっている。

◆2006年度の母子世帯調査では、子どものいる世帯の年収は718万円だが、母子世帯の年就労収入は171万円。

◆社会保障を入れた平均年間収入では、死別母子世帯は288万円、離別母子世帯は220万円、非婚母子世帯は171万円で、非婚世帯が最も低い経済状況にある。

ハード面でのまちづくり

Q・改定された都市計画マスタープランのもとの取り組みは→A・「本年4月に改定された都市計画マスタープランは将来都市構造を『水とみどりに囲まれた集約・ネットワーク型都市構造』とし、人口減少・少子高齢社会を迎えても活力ある、環境負荷の小さなまちづくりをめざす。今後は土地利用のあり方についても検討を行なっていきたい。」

Q・用途地域の全面的な見直しをすべきではないか→A・「市域全体での一括の見直しは現時点では考えていないが、地域特性を見極めたうえで用途地域の見直しの可能性についても検討していきたい。」

Q・市街地で進行する無秩序な高層建築物や葬祭場の建設、失われる緑に対して、まちの魅力と景観を保持するまちづくりの手法と方策について→A・「高度地区や地区計画、建築協定、中高層建築物紛争防止条例などの活用を行ってきたが、今回改定の都市計画マスタープランでは、地域住民と事業者が主体となり行政との協働で策定する『地域別まちづくり構想』を位置づけている。この構想を検討する段階で、関係部局と連携し、互いの合意形成を図れるよう支援していく。」

◆そえのコメント◆行政としては建築基準法を上回る規制はできないのは分かりますが、良好な住環境と近隣関係を保つ努力をするのが行政の使命でもあります。『地域別まちづくり構想』がどこまで効果を発揮できるのか？期待と共に、市民団体が要望している中高層紛争防止条例の改正も追求します。

領家立野公園がオープン

☆希望が実りました[∞]

2007年（平成19年）1月、浦和区領家6丁目内のUR領家立野団地の建替えに伴う跡地（約5千ha）について公園や福祉的公共施設を設置してほしい旨の要望を、当時の相川市長あてに地元から出し、その後も同行し実現に向けて種々行動しました。

しかし、公園配置基準をたてに担当課は取り上げず、特別養護老人ホームについては、開発指導要綱が条例化され、道



▲向かって左側が特別養護老人ホーム、右側が領家立野団地、全面が公園

▼領家立野公園のプレート（平成26年3月31日開設）
面積：2,112㎡



路基準の緩和運用ができないので無理とされ、かないませんでした。このままでは、ここでも高層マンション建設問題が起り、住民と事業者との紛争が生じるのではと危惧していました。

2009年（平成21年）6月議会でも取り上げ、再度質問しました。5月に新市長となった清水市長のもとで、特別養護老人ホームと公園化の方向が示されました。

浦和区で唯一の特別養護老人ホームは2013年4月に開設、公園は2014年3月に開設されました。公園の用地取得費は4億4350万円です。

公園は市民皆の財産です。子どもたちもお年寄りも、誰もが憩える場です。管理も市民同士でできるといいですね。領家の良好な住宅環境が保たれ、いい続けよかったですと思っています。

高戸荘の建替えに向けて

6月26日に前回（5月2日）に続いた説明会が開かれました。

当地（皇山）は地区計画がかけられているため、福祉事業等の施設が検討され、保育園との複合施設とする計画が示されました。「(仮)シニアサロン」という言い方ですが、今まで親しまれてきた「高戸」の名称も考慮して決めて行きたいとのこと。

整備はPPP（公民連携）手法で行ない、整備法人等を公募の予定です。

施設は平成28年4月開設予定です。

つづいふ

旧浦和市の市議時代、男女平等についてずっと追求してきました。安倍政権は女性の活用を重点に掲げて、能力ある女性職員の登用に熱心なようです。ただ、ほんとうに女性の置かれている状況を変え、性別役割分業を見直していくのかどうかは疑問です。

世界男女格差指数のランキングでは2012年で日本は135カ国中101位！さもありません！1位から5位までは北欧の国々。少子化も止まらず、一人の女性が一生に産む子供の合計特殊出生率は全国で1.39、さいたま市1.28（平成23年）。低止まりです。保育所や学童保育待機児童問題は解消されないうまま。

私も浦和の市議時代から息子2人をひとり親で育てて来て、女性であるがゆえの理不尽さと母子家庭の大変さを体験してきました。都議会、国会での女性蔑視のやじは言語道断。負けないぞ。

●そえのふみ子●

- ▶1948年（昭和23年）生
- ▶千葉県立船橋高校卒業
- ▶淑徳大学社会福祉学部社会福祉学科卒業
- ▶明治大学公共政策大学院がバカ研究科修了（2009年）
- ▶1991年～1999年 浦和市長2期
- ▶2003年～現在 さいたま市長3期（通算5期目）